＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ゼロエネ山形の家
グループの名称	山形快適家づくりの会
直近採択グループ番号	04-0003-0121

（グループ代表者）

代表者名	高梨　順教　代表者印
代表者所属先	高梨建設株式会社
代表者所在地	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂20-1
代表者電話番号	0237-72-7755

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ヤマケン
事務局担当者名	藤澤　博史　印
事務局郵便番号	990-8678
事務局所在地	山形県山形市流通センター3-8-1
事務局電話番号	0236-33-3000
事務局FAX	0236-33-3015
事務局担当者E-mail	y-honsha-fujisawa@yamaken-group.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ゼロエネ山形の家
２．グループの名称(必須)	山形快適家づくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0003-0121
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	高梨　順教
７．グループ代表者の所属先(必須)	高梨建設株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂20-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0237-72-7755
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ヤマケン
１１．グループ事務局担当者名(必須)	藤澤　博史
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	990-8678
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県山形市流通センター3-8-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0236-33-3000
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0236-33-3015
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-honsha-fujisawa@yamaken-group.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	県産材「やまがたの木」	山形県	県産材「やまがたの木認証制度	1	国内
	やまがたの木（やまがた県産材集成材）	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうちやまがた県産材集成材	1	国内
	やまがた県産材合板	山形県	やまがた県産材合板認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	全体の中で先着順（事務局に物件情報申請書提出順）とする

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ－ 7	西村山地方森林組合		990-0702	山形県西村郡西川町大字海味7番地2	0237-74-3181
6	Ⅰ－ 8	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6番28号	023-623-0920
6	Ⅰ－ 9	丸長製材株式会社		990-2221	山形県山形市風間1366	023-686-5125
6	Ⅰ－ 10	鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町宮宿字清水600	0237-67-2313
13	Ⅰ－ 15	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 1	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター	023-633-3000
6	Ⅱ － 9	丸長製材株式会社		990-2221	山形県山形市風間1366	023-686-5125
6	Ⅱ － 10	鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町宮宿字清水600	0237-67-2313
6	Ⅱ － 11	株式会社丸友製材		990-0703	山形県西村山郡西川町間沢770-1	0237-74-2026
13	Ⅱ － 15	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 16	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 9	丸長製材株式会社		990-2221	山形県山形市風間1366	023-686-5125
6	Ⅲ － 10	鈴木製材所		990-1442	山形県西村山郡朝日町宮宿字清水600	0237-67-2313
13	Ⅲ － 12	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
6	Ⅳ － 5	高梨建設株式会社		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂２０－１	0237-72-7755
4	Ⅳ － 17	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229-63-8815
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 3	株式会社村山建築工務所		990-0823	山形県山形市下条町２－１４－２３	023-643-0993	○	
6	Ｖ － 4	株式会社建装		990-0805	山形県山形市檀野前１３－２	023-684-7553	○	
6	Ｖ － 5	高梨建設株式会社		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂２０－１	0237-72-7755	○	
6	Ｖ － 6	株式会社鈴木建匠		990-2313	山形県山形市大字松原１０６０－２	023-688-7739	○	
6	Ｖ － 14	矢萩善和設計事務所		990-0810	山形県山形市馬見ケ崎一丁目23-3	023-684-0621	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
6	Ⅵ - 1	70889	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター	023-633-3000	○	
6	Ⅵ - 3	70913	株式会社村山建築工務所		990-0823	山形県山形市下条町２－１４－２３	023-643-0993	○	
6	Ⅵ - 4	70895	株式会社建装		990-0805	山形県山形市檀野前１３－２	023-684-7553	○	
6	Ⅵ - 5	70955	高梨建設株式会社		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字霊堂２０－１	0237-72-7755	○	
6	Ⅵ - 6	70923	株式会社鈴木建匠		990-2313	山形県山形市大字松原１０６０－２	023-688-7739	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ－ 1	70889	株式会社ヤマケン	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 3	70913	株式会社村山建築工務所	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 4	70895	株式会社建装	16 戸	10 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
6	Ⅵ－ 5	70955	高梨建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 6	70923	株式会社鈴木建匠	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
6	Ⅶ － 1	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター	023-633-3000
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
6	Ⅷ － 1	株式会社ヤマケン		990-8678	山形県山形市流通センター	023-633-3000
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ゼロエネ山形の家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）山形快適家づくりの会	（結成年）2016 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	04-0003-0121	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県、特に内陸部は、夏は高温多湿に冬は厳しい寒さや多雪それと昼夜の寒暖の差が激しい気候である。それを十分に理解し、快適で省エネで且つ健康に暮らせるように配慮した住宅とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材の特性を生かし木造軸組工法とし、上記の気候や風土も踏まえて出来るだけ建物自体で省エネ性能を高める様配慮する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	居住地を事前に調査し、地域性や環境に配慮し、施主との事前協議を十分に行う事とする。	◎
④ ①～③の背景	低炭素社会を向かへ、自然環境に配慮した、より快適な住空間が望まれている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●施工店を増やしグループ化を図る。　● 2020年省エネ基準完全義務化を見据えた取り組みが必要とされている為、それらを出来るだけ早く取り入れ地元工務店のレベルアップを図る。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材流通事業者を中心に、地域材や高性能建材、高性能設備機器の安定した供給を行う。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：予定物件を事務局が把握し、コスト及び工期等に活かす。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工グループで構成する委員会にて、共通建材や標準仕様の設定について再度協議を行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局の建材流通事業者が、商品や施工等について情報を収集し、グループ構成員に発信する。必要に応じてその都度研修会を行こなう。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：重視している省エネに関して、断熱、気密性は住宅省エネルギー技術講習会テキストを標準とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅瑕疵担保責任法人の第三者における現場調査を行い、設計図書通りに施工を行っているか確認を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：見積の項目内容を出来るだけ施主の目線に立ち、解りやすいものとする。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：実際に建てた地域住宅の現場見学会を開催する。（施主の了解を得た物件に限る）	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：技術者確保が非常に困難な状況に有り週休2日の検討を行っていく。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：技術者確保が非常に困難な状況に有り給与も含めて検討を行っていく。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者の社会保険加入状況を把握し、未加入で有れば加入を指導する。協力業者についても同様とし、社会保険料の支払いを行うよう指導する。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年に1度の健康診断を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	補助対象住宅の技術的審査に於いて、不慣れな事業者や、人員的に厳しい事業者に於いては、第三者事業の代行を活用し、スムーズな申請業務にて、性能評価機関より証明書を取得する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ゼロエネ山形の家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形快適家づくりの会	（結成年）2016　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0003-0121	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報サービス機関の採用	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：株式会社住宅あんしん保証、他を活用	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報サービス機関の登録証写しを提出とする。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会が発行している図書を参考にする。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会が発行している図書を参考にする。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：「あんしんいえかるて」の登録情報をもとにメンテナンス時期を把握し実施時期に活用する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり定期協議会時に勉強会も実施する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：事務局が企画検討する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：展示会やメーカーショールームを利用した展示会を行い、情報を発信し継続開催出来る様にする	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：グループ役員会にて委員会設置について検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：グループ共通のチックリストの作成を検討する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：倒産廃業施工店の当該住宅の維持保全及び修繕をグループ内で引き継ぐ	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保保険法人の勉強会の実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：事務局主催での外部より講師を招き、長寿命型や高度省エネ型の研修会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：定期協議会時に、品質管理上の問題点について協議を行う。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定期協議会に於いて、適正に行われているか確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：定期協議会に於いて、施工構成委員から受注状況をヒアリングし、需要計画の策定を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成委員を増やし、互いの情報交換や研修会を開催し全体のレベルアップを図る。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：各グループとの意見交換会の実施	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　11		今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　3	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：より多くの対象者に、事務局より開催日時の情報を提供し早期の受講を促進する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、各メーカー及び商社よりの情報を構成委員会に常に提供して行く	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ゼロエネ山形の家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形快適家づくりの会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0003-0121	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造部材は地域材を過半使用し、且つ2次部材についても地域材の使用を推奨する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	Ⅰ原木供給 ➡ Ⅱ製材 ➡ Ⅳプレカット ➡ Ⅲ建材流通 ➡ Ⅵ施工	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：原木供給と製材業者が施工グループと情報交換を行い、情報を共有し在庫状況を把握する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：原木供給と製材業者が施工グループと情報交換を行い、情報を共有し価格状況を把握する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：定期的に行う協議会に於いて、地域型住宅の受注予測をたて、地域材の供給予測と照らし合わせながら必要な措置を講ずる。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：山形県の気候、特に雪害に対する設計に配慮する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：グルーの活動拠点である山形県は、三世代同居率が全国でも非常に高く、この特徴を活かした住宅の対応を考慮する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：雪の排雪場所や、排雪経路を事前に施主と協議する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	宮城県については、隣県で距離も近く仕事でも日常的に行っており、今後も積極的に取り組んで行く。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	行政より、所属する各団体に応援要請が来た場合、参加を検討する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ゼロエネ山形の家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形快適家づくりの会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0003-0121	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●認定低炭素住宅住宅について、高断熱性能窓と高性能断熱材を用いる。また、LED照明、節水型設備の採用によりトータルとして10%以上削減をする。
●ゼロエネルギー住宅は、年間日射地域区分がA2といゆこともあり、発電量の確保が難しいので、エネルギー消費量を抑えるために高断熱外皮とする設計を優先する。
●施工事業者によるBELS工務店取得やZEHビルダー登録を全施工店が目指す。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。